

新型コロナ対策で三度目の申し入れ（3月5日）

市立学校・幼稚園の一斉臨時休業について 改善・見直しの検討を申し入れ

日本共産党市議団

新型コロナウイルスの感染が広がるなかで、安倍首相の独断での要請により、名古屋市でも市立小中高校、幼稚園、特別支援学校で3月2日から一律休業が始まりました。

本市は、ひとり親家庭や共働き家庭など自宅で見守ることができない家庭への「各学校・園での預かり」が実施されましたが、「受け入れ時間が短すぎる」「学校では、外遊び・私語禁止で子どもにとって苦痛でしかない」「給食は出してほしい」など市民から不安や不満の声が寄せられています。

日本共産党市議団は、市民の健康と安全を守るよう2月19日、3月2日に続き、3月5日に三度目の申し入れを行い、教育委員会と懇談しました。市議団から、寄せられた声を紹介して改善を求めたことに、教育委員会の加賀教育指導室長は「休校措置は継続するが、必要な改善は検討していきます」と回答。

翌6日、市教委は市立学校（園）長向けの事務連絡で、○通常過ごしている部屋以外に、図書館・コンピュータ室等の特別教室で過ごす時間を設ける○1時間に1回程度の換気に合わせて運動場で外の空気を吸わせるとともに、ドッジボールなど接触の少ない運動をさせる一などの「配慮」を行うよう要請しました。



市教育委員会へ申し入れる市議団（3月5日）

政府は「全国一律休校」を事実上撤回

同問題をめぐっては3月3日の参院予算委員会で小池晃書記局長が科学的根拠を示すよう追及。しかし安倍首相は「政治的に判断した」と繰り返すばかりで、科学的根拠がなかったことが明らかに。

さらに小池氏が、休校期間の限定など各自治体がとっている自主的判断に対し国が「是正指導」をしないよう求めると、萩生田文部科学大臣は「学校設置者の判断がある。それは尊重する」と答弁し、事実上「全国一律休校」を撤回しました。

名古屋市教育委員会
教育長 鈴木誠二様

2020年3月5日

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

市立学校・幼稚園の一斉臨時休業に関する緊急申し入れ

名古屋市は新型コロナウイルス感染症対策として今月2日から24日まで市立学校・幼稚園の一斉臨時休業措置を執っています。これに伴い本市は、臨時休業期間中に自宅で過ごすことが困難な児童については、各学校（園）による「預かり」で対応しています。

しかしその「預かり」の内容は共働きや母子・父子家庭の保護者にとっては十分とはいえず、子どもを登校（園）させることができないために、それぞれの職場、特に医療や保育・福祉の職場で業務に支障をきたす事態が起きています。また、「預かり」を利用している子どもたちからも、学校での過ごし方についてさまざまな不満の声があがっています。

政府の要請を受けて一斉臨時休校を実施している全国各地の自治体でも同様の問題が起こっており、実施を見送る自治体や、栃木県茂木町のように学校を再開する例も出始めています。

こうした動きについて政府は、「自治体の判断は尊重したい」との立場を表明しています（3月3日参議院予算委員会での小池質問に対する萩生田文部科学大臣答弁）。

については市教育委員会として、保護者や子どもから学校現場に寄せられている声を早急に把握するとともに、一斉休業措置の改善・見直しを検討されるよう緊急に申し入れます。

以上